

# 教育合同

2022年7月15日  
第685号

1部10円(組合員は組合費に含む)  
郵便振替00960-7-117274

Tel (06)4793-0633 Fax(06)4793-0644 E-mail: info@ewaosaka.org http://www.ewaosaka.org

発行 大阪教育合同労働組合  
Education Workers and Amalgamated Union Osaka (EWA)  
発行人 増田 俊道  
連絡先 大阪市中央区北浜東1-17 8F

## 堺支部 定年引き上げ提案 60歳時給与3割減

府内一番乗りで堺市から提案された定年引き上げについて、14日、初めての団交を持ちました。60歳時給与の7割を支給、2年ごとに1年ずつ引き上げて2031年度に65歳定年までもってゆくというものですが、現行の再任用よりマシになるとは言え、現行再任用がひどすぎるわけで、「定年引き上げ」と言うのなら、60歳時の給与水準はそのまま維持されるべきです。民間の多くが再雇用制を取っていることを参考に、との答弁でしたが、いったん退職した労働者が新たに

雇用契約を結び直す再雇用と同列に論じることはできません。

しかし、7割支給は譲れないという姿勢は変わらず、それなら同一労働同一賃金の原則に照らして職務内容を削減するのか、職員が納得できる減らし方ができるのかと追及したところ、「減らす」との回答はあったものの、その具体策については慎重に検討したい、組合とも協議してゆきたいといったところに止まりました。現行再任用職員の業務が縮減されていない現状を

見れば、ハイ、そうですか、と言うわけにはいかず、ことあるごとに交渉を求めていくことを通告しました。

定年引き上げ後の短時間再任用、61歳以降の現行フルタイム再任用、55歳からの高齢者部分休業と併存する3つの働き方は、年金支給開始までの生活が「人質」に取られた中で迫られる「苦しい選択」であるといえます。少しでも有利な条件を勝ち取れるよう、交渉していきたいと思えます。  
平野広朗(堺支部代表)

### 当面の日程

- 7月31日(日) 13:30~ 講演会  
エルおおさか南館 72号室  
ロシアは今すぐ停戦し、撤退せよ  
主催:シーサーネット
- 8月2日(火) 14:00~17:00  
EWAオープンセミナー  
場所 ウトロ平和祈念館  
祈念館見学・周辺フィールドワーク
- 8月7日(日) 13:30~  
エルおおさか 606号 上映会  
「食の安全を守る人々」 103分+α  
戦争あかん! ロックアクション

## 2022年度 全学労組文科省交渉

今年も8月に全学労組文科省交渉を行います。交渉を積み重ねて行ってきた結果、要求項目が38に渡りました。交渉時間に制限があるため、項目を絞っての交渉となります。

今年度は、継続的に要求している給特法の廃止と教員免許更新制をやめ、新たに出て来た研修制度を重点項目としました。

文科省は、2021年11月15日に出された中教審「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会と初等中等教育分科会教員養成部会の合同会議の「新たな教師の学びの姿の実現に向けてのまとめ」を了承し、5月の通常国会に「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」を提出し、可決されました。この改正で、教員免許

更新制を「廃止」ではなく「発展的解消」とし、新たな研修制度の仕組みを作るとしています。

2021年11月15日に出された「まとめ」の内容が看過出来ないもので、問題点を要求項目として右記のようにしました。「まとめ」には、高圧的に取れる内容や「学びの成果を可視化するための証明の仕組み」を作ろうとしている文言が見られ、更なる負担が降りかかってくる可能性が大きいです。

文科省は、教員の資質向上を看板に新たな研修制度を2023年4月開始に向け、制度設計を進めています。

私たちは、制度として固められてしまう前に声を上げていくことが求められています。

高田晴美(副執行委員長)

### 2022年度 文科省交渉重点項目

「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」について、新しい研修制度の研修記録や管理職の指導・助言による面談は教員の負担増にならないようにすること。

①教員の研修については、教育公務員特例法22条2項に基づき教員が自主的・自律的に学び研修することができるゆとりと時間を確保すること。

②教育公務員特例法22条2項に基づく自主的・自律的におこなった研修について新たな研修制度の中においても明確に位置づけること。

③中教審まとめ(「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会 2021年11月15日)にある「期待する水準の研修を受けているとは到底認められない場合」とは何を基準とするのか。またその場合に「職務命令に基づいて研修を受講させることが必要」とあり、「事案に応じて、任命権者は適切な人事または指導上の措置を講ずることが考えられる」とある。この件について文科大臣は、違反した場合には「懲戒処分を行う」と国会で答弁している。新しい研修制度が自主的・自律的によるものではなくこのような脅迫と強制ともとれる形で推し進めることに反対する。「まとめ」の記述、文科大臣の国会答弁について文科省の見解を明らかにされたい。

④年度初め・年度末の人事評価面談の場で受講履歴に基づく「指導・助言」が行われれば人事評価(賃金)と関連付けられ高圧的な校長等によるパワハラの場合になる事が予想される。新しい研修制度の「指導・助言」を通じた校長等によるパワハラ防止策の徹底やパワハラ被害に遭った教員の救済組織、異議申し立て機関について明示し職員へ周知されたい。また、無いのであれば新設されたい。

## 批准投票によりストライキ権確立

新しい日常は20人学級から

教育現場の労働者が 誰でも入れる みんなでつくる教育合同

# An appeal for support for “A New Deal for ALTs Campaign”

The General Union and EWA's ALT branches have launched a campaign to improve the working conditions of ALTs. The 3 main goals are Decent Work, Quality Education, and an End to Private Dispatch in Public Schools.

It all starts with decent work which is a job that follows labor law, pays a living wage, and provides stability and a chance to advance and grow. If ALTs are treated fairly and don't have to continually worry about the next years contract, this leads to better quality education. Students benefit from dedicated, long-term ALTs hired directly by local Boards of Education. This brings us to the third goal of eliminating private out-sourcing of ALT jobs. The EWA Amagasaki branch has been fighting out-sourcing by Interac in Amagasaki Public Schools since it was introduced in 2020. We have been demanding that the city hire all ALTs directly as they have done for almost 50 years. The reasons for out-sourcing given by the city are simply 'cost and convenience'. We have argued that the actual difference in cost between what they currently pay ALTs and what they pay Interac is very small.

And with direct-hire, ALL the money is going straight to the ALT instead of close to half going to a for-profit company. Also with direct-hire the city is responsible for health insurance/pension and making sure that paid days off, sick days, and other basic rights are provided. With dispatch, the city can't guarantee these basic conditions and they simply assume that Interac is. Another issue is with the Dispatching Act which was also amended in 2020. This is the final year of a three-year contract and Amagasaki will have to make a decision soon whether to continue with dispatch and potentially violate law or do the right thing and return to direct-hire.

\*\*Please check out the campaign information and share it with any foreign English teachers

「ALTのための新しい契約」キャンペーンが始まる



## 文化おちこち (246) サンフランシスコ・バイエリア随

### (4) プライド・パレード

去る2022年6月24日の日曜日、サンフランシスコにてプライド・パレードが開催された (<https://sfpride.org>)。プライド・パレードとは、LGBTQ (レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスセクシャル、クイア) といった、性をめぐる多様なありかたを当事者がパレードを通じて可視化しつつ誇りを確認し、観衆も沿道から声援を送ることで連帯を表明する参画型のイベントであると、さしあたり説明できるだろう。地方紙サンフランシスコ・クロニクル紙によれば、ちょうど50年前の1972年6月25日に第1回が開催されている。ちなみに、これに先立つ70年6月28日にゲイ行進が市の名所ゴールデン・ゲイト公園を数日間占拠している。

映画『ミルク』で知られるバーヴェイ・ミルクがゲイだと公表してカストロ区から市

会議員に初当選したのが1977年だが (翌78年1月に就任し、同年11月に暗殺されている)、その登場を準備したのがパレードだったのかもしれない。

市内でのパレードそのものがパンデミック以来の三年越しで、沿道も虹で埋めつくされた。出番待ちか、あるいはパレードに参加するのではないけれどもという風情の当事者らしき姿も沿道に見られた。

山車のような車も見せ場を作る。今回はとくに、ブラック・ライブズ・マターにかかわるメッセージも目についた。さまざまな組織や団体がパレードに参加したり協賛しているが、市内や近郊に拠点をかまえるグローバル大企業が文字通り旗を連ねて参加するのも、この行事がサンフランシスコを象徴するからなのだろう。

(紫ワニ)



6月27日、ゼネラルユニオンの呼びかけにより「A New Deal for ALTs (ALTのための新しい契約)」キャンペーンの発足会議が行われ、組合からも参加しました。

ALT (外国語指導員) たちが抱える問題について、国も自治体も極めて無責任な姿勢をとり続けています。そのため、このキャンペーンを通じてさらに多くのALTの声を集め、より広く社会に訴えていくこと必要性があります。オンライン形式で行われたこの発足会議には大阪のみならず、全国のALTや労働組合から50名を超える参加がありました。組合からは、現在のALT組合員たちの状況を報告しました。尼崎支部からの報告にもある通り、自治体のなかには直接雇用のALTではなく、派遣ALTに切り替える動きが見られます。しかしながら、派遣ALTの労働

条件は極めて劣悪であることが、発足会議に参加した札幌地域労組の組合員からも報告されました。

派遣ALT導入の理由の一つはコストカットにあります。そのしわ寄せは社会保険に加入できなかつたり、低賃金、不安定雇用を強いられるALTに押しつけられています。国 (文科省) はその責任を自治体にあるとしています。自治体も派遣ALTが抱える問題に関心なままです。尼崎市では派遣ALTの導入から今年で3年目となりました。このまま派遣ALTを続けるつもりなのか、直接雇用に戻すべきか検討すべき時期にきています。

英語教育の拡充が図られている今、多くのALTが劣悪な労働条件で働いています。ぜひ、キャンペーンに参加して、まずは声を届けましょう。

酒井さとえ (書記長)



安倍元首相が選挙応援演説中の街頭で暗殺された▼参院選投票日の2日前という微妙な時期に▼警察は動機に政治的背景はないと選挙への影響を最小化▼メディアも

肝心の2発目の被弾は映さないし、候補者は全てモザイクで隠されている▼安倍氏の業績についても「功罪相半ばする。」が限界▼昭和天皇も含めた戦争責任の追及がなされなかった戦後処理を想起させる。